

PRESS RELEASE (2025/01/29)

**COVID-19 パンデミックがインバウンド観光需要に与えた影響を分析**

～経済・社会・環境面への影響を総合的に評価することが重要～

**ポイント**

- ① COVID-19 パンデミックによる訪日外国人減少が与えた影響を経済面(付加価値額)・社会面(雇用機会(※1))・環境面(CO<sub>2</sub>排出量)で分析。
- ② 直接のおよび間接的に生じた付加価値額損失、雇用機会損失、CO<sub>2</sub>削減量を産業別、訪日外国人の国籍別に分析。
- ③ 経済・社会・環境面でバランスの取れた観光復興政策の検討が重要。

**概要**

観光活動から得られる経済効果、雇用創出効果、CO<sub>2</sub>排出量は、世界全体の約 10%に相当するといわれています。九州大学博士後期課程 2 年の大賀雄介大学院生（日本学術振興会特別研究員）および同大学院経済学研究院の加河茂美主幹教授の研究グループは、コロナ禍における日本のインバウンド観光に焦点を当て、COVID-19 パンデミックの有無に基づく 2 つのシナリオをもとに新たな要因分解分析法を開発しました。そして、直接のおよび間接的な影響度を、付加価値額損失（経済面）、雇用機会損失（社会面）、CO<sub>2</sub>削減量（環境面）として定量評価するトリプルボトムライン分析を行いました。

結果から、COVID-19 パンデミックによる 2020 年のインバウンド観光に関する最終需要(※2)の低下が、3.4 兆円の付加価値損失、87 万人の雇用機会損失、2020 年度の総排出量の 1%に相当する 11.6Mt-CO<sub>2</sub>の CO<sub>2</sub>排出削減につながったことを明らかにしました。さらに、産業部門別の分析では、経済・社会的損失については宿泊部門や飲食部門に加え、卸売・小売部門が大きな損失を受けたこと、CO<sub>2</sub>削減量については間接的な電力需要の減少が大きな要因であり、全体の 48%を占めていることを示しました。

本研究で開発した分析フレームワークは、新たなパンデミックの再来やその他の災害発生時ににおいて、政策立案者が自国のインバウンド観光産業から生じる影響を定量的に評価し、経済・社会・環境面においてバランスの取れた復興政策を検討する際に活用できるものです。

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業 (JP24KJ1790, JP20H00081) の支援を受けました。本研究成果は、2025 年 1 月 27 日に *Journal of Industrial Ecology* (2023 Impact Factor: 4.9) に公開されました。

**【研究グループ】**

大賀大学院生



加河主幹教授

**本研究グループからひとこと：**

観光業の停止は、サプライチェーンを通して経済・社会・環境に大きな影響を及ぼします。また、人の移動に依存する性質上、パンデミックや災害に対して常に脆弱性を孕んでいます。そのため、経済・社会・環境においてバランスの取れた復興政策の検討は、今後の観光業を守るためにも必要不可欠です。

【参考図】

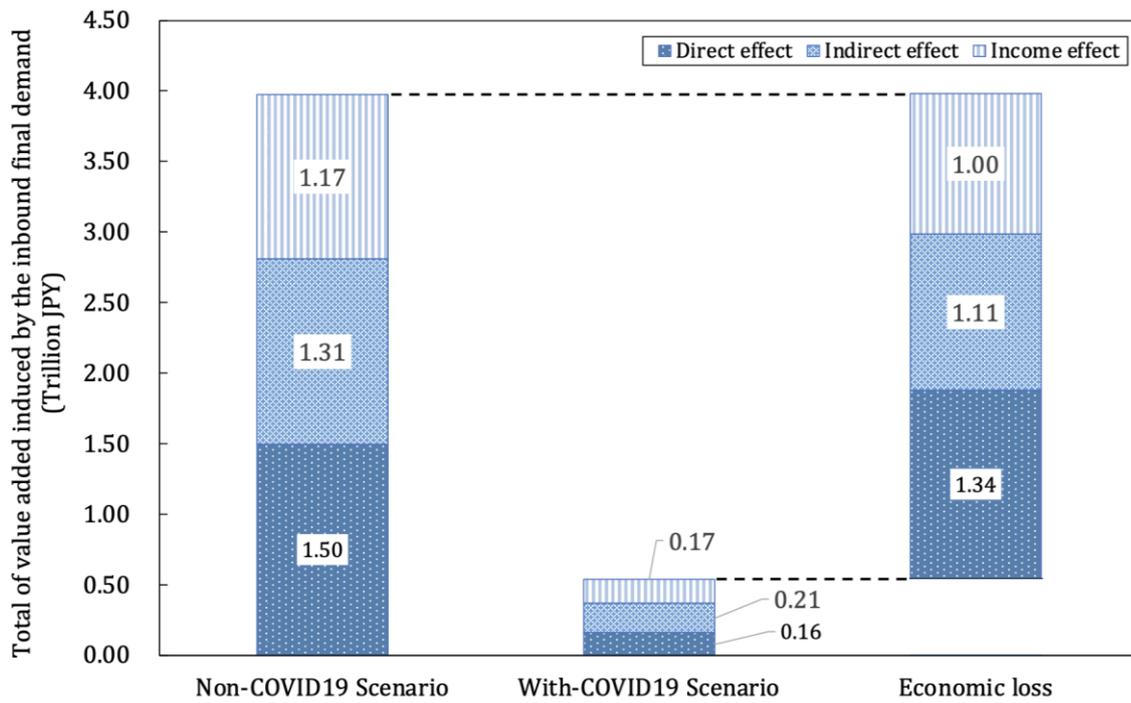


図 1. 実際の 2020 年(With-COVID シナリオ)と仮想される 2020 年(Non-COVID シナリオ)におけるインバウンド観光による直接的および間接的な付加価値額とその差(COVID-19 パンデミックによる影響)

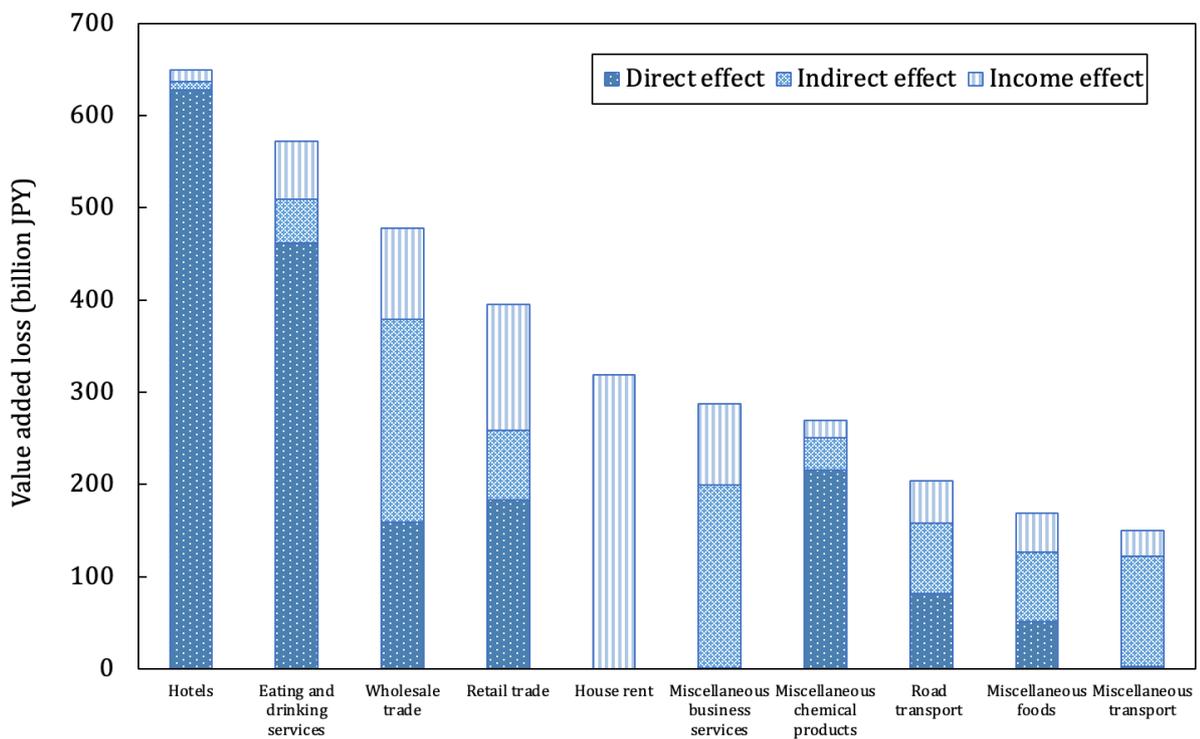


図 2. 産業別付加価値損失額上位 10 産業

### 【図表解説】

図 1 は、COVID-19 パンデミックによるインバウンド観光の停滞がもたらした付加価値損失額(経済的影響)を示しています。図 2 は、付加価値損失額が大きい上位 10 産業を示しています。直接的な影響を強く受けた宿泊・飲食部門のほかに、間接的な影響の割合が高い卸売・小売部門が影響を強く受けていることがわかります。また、化粧品を多く購入していた中国からの訪日客が減少したことが原因となり、化学製品部門が 6 番目に大きな損失を受けています。このほか、雇用機会損失・CO<sub>2</sub>削減量についても、同様に詳細を把握することができます。

### 【用語解説】

(※1)雇用機会…各産業が一定の生産活動を行うために必要とする被雇用者の人数を示します。各産業が 100 万円分の生産活動を行うために必要とする被雇用者の人数を示したデータを元に算出しており、雇用機会の損失はその産業に従事する雇用者の失業リスクといえます。

(※2)最終需要…財やサービスが最終的に消費される量を示しています。本研究においては国籍別・品目別一人当たり旅行消費単価と国籍別訪日外客数から訪日外国人の最終需要を算出しています。

### 【謝辞】

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業（JP24KJ1790, JP20H00081）の支援を受けました。

### 【論文情報】

掲載誌：*Journal of Industrial Ecology*

タイトル：Triple Bottom Line Analysis of the Decline in Foreign Tourist Demand in Japan due to the COVID-19 Pandemic: Counterfactual Structural Decomposition Approach

著者名：Yusuke Oga, Shigemi Kagawa

D O I：10.1111/jiec.13615

### 【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学 大学院経済学府経済システム専攻 博士後期課程 2 年

日本学術振興会 特別研究員

大賀 雄介（オオガ ユウスケ）

Mail：oga.yusuke.452@s.kyushu-u.ac.jp

九州大学 大学院経済学研究院 主幹教授

加河 茂美（カガワ シゲミ）

Mail：kagawa@econ.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp